



グループ事業構造を大きく変革し、 「非連続な成長」を目指します。

J.フロント リテイリング株式会社 取締役 兼 代表執行役社長

山本 良一

J.フロント リテイリングは今年で設立10周年を迎え、また百貨店の大丸は創業300周年を迎えることとなりました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

当社は、これから10年先、20年先という未来に、当社を取り巻く環境がどのように変化しているのかを予測し、その中で、当社がどのような役割を果たし、社会に貢献していくかということを考え、「暮らし方」と「楽しみ方」の両面から新たな価値提供を実現するため、“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”というグループビジョンを新たに設定いたしました。

このビジョン実現に向け、今年度からスタートする中期経営計画を出発点として、過去の延長線上ではない、「非連続な成長」へと大きく経営の舵を切り、新たな取り組みを進めてまいります。

新たな中期経営計画は、現在取り組み中の大型再開発プロジェクトが成果として現れる2021年度までの5年間をタームとし、飛躍的な成長実現をはかるとともに、非連続な成長に向けての「グループ構造変革期」と位置づることにより、事業ドメインの拡大に取り組んでまいります。

すなわち、当社グループはこの5年間で、これまでの小売事業を中心としたマルチリテイラーから、新たな領域拡大に一步踏み込んだ「マルチサービスリテイラー」へと進化をはかり、事業ポートフォリオの大胆な見直しを実現してまいります。

具体的には、地域とともに成長するアーバンドミナント戦略の本格展開を通じた不動産事業の拡大をはじめ、中核事業の百貨店、パルコについてはICTへの対応強化も含め事業モデルの革新をはかってまいります。さらに、成長余地のあるクレジット金融や人材サービス、建装の各既存事業を重点強化対象として業容拡大に取り組むとともに、当社のコアコンピタンスを活かした新たなサービス事業領域へ、M&Aやアライアンスなども通じてチャレンジしてまいります。

また当社は、適正な資産評価に基づいた効率経営および当期利益重視の経営管理を実践するとともに、財務情報の国際的な比較可能性向上による国内外の投資家に対するアカウンタビリティを強化するため、本年2017年度から、国際会計基準IFRSを適用することといたしました。併せて、ガバナンスのさらなる強化に向け、本年5月の定時株主総会の決議を経て、機関設計を「監査役会設置会社」から、「指名委員会等設置会社」に移行いたしました。

2017年度は、当社グループのあり方を大きく変える「転換点」になるものと考えております。ここに掲げた中期経営計画を着実に実行し、具体的な成果に繋げることにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。そして、お客様に寄り添った“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する”ことにより、社会の公器として、社会の発展と未来の創造に貢献してまいります。

2017年6月